



日本のメディアが半分しか報じないドイツ AfD圧勝の背景と「何でもあり」の反AfD 妨害行為



川口マーン恵美(ドイツ流、日本流)

2026年9月15日 01:23

9月6日のザクセン=アンハルト州議会選挙でAfD（ドイツのための選択肢）が圧勝、CDUが歴史的大敗を喫して1週間あまり。

現在、ザクセン=アンハルト州だけでなく、このAfD現象の波及を恐れている他の州や自治体の政治家が与野党一丸となって、AfDを絶対に政権に近づけさせないためのありとあらゆる工作をフルピッチで進めている。

口ではいつものことながら「民主主義の防衛」と言っているが、彼らの関心は民主主義でも、主権者である国民でもなく、自分たちの権力と既存秩序の保持だ。彼らの理屈では、自分たちが民主主義を体現しており、それを批判する勢力は、たとえ国民が支持しようとも排除しなければならない。

そしてこの動きを、従来から反AfDキャンペーンを支えてきた主要メディアと左翼NGOが全力で応援している。9月12日には、全国で反AfDの大々的なデモが催され、それが善き国民の声として大きく報じられた。デモの背景についての情報はもちろん無い。

ちなみに、日本でもAfD勝利のニュースは報じられたが、その内容のほとんどはネガティブキャンペーン側の発信に基づいたもので、AfDをナチと同列に並べているものまである。これでは、ドイツの事情

は半分しかわからない。私は、その他の半分も重要だと思っているので、ここで今一度、もう一方の視点で現状の整理を試みたい。

※冒頭の写真はドイツ・バイエルン州とテューリンゲン州の境界にある小さな村メドラロイトで撮影されたAfDの車両。 [PantheraLeo1359531/Wikimedia Commons](https://commons.wikimedia.org/wiki/File:AfD_PantheraLeo1359531)

「戦う民主主義」というドイツ特有の面妖なルール

AfDというのは、これまで全ての政治家、ほぼ全ての主要オールドメディア、左派NGOなどによって、“極右”や“ナチ”という烙印を押され、攻撃され続けてきた政党だ。AfDが力をつけるに従ってそのやり方は激しさを増し、今ではAfD本部、あるいは州の支部が、連邦憲法擁護庁や州の憲法擁護庁によって「極右の疑いあり」、あるいは「極右」と認定され、監視対象となっている。

連邦憲法擁護庁というのは国内向けの諜報機関で、内務省の管轄下にある。国内のテロ組織の監視、あるいは政府転覆が仕組まれていないかなどを見張るのが本来の仕事だったが、特に社民党が内務省を握った2021年より、AfDの監視に専念するようになった。内務省は左翼NGOやアンティファ（極左グループ）などを動かす力（資金力）も有しており、憲法擁護庁は必ずしも中立的な機関とは言えない。

ここ数年、ドイツでイスラムテロが相次いだのは、同庁の本来の仕事が疎かになっているせいではないかとも言われているほどだ。

そもそも極右というのは、思想のためには暴力を振るうことも辞さない過激な右翼という定義なので、ドイツの“公認”政党であるAfDが極右だというのは、いわば二律背反だ。ところがドイツでは、ヒトラーが民主主義に基づいて政権を掌握したということで、それが再び繰り返されるのを防ぐために、怪しい党には必ずしも民主主義を適用しなくても良いという面妖なルールがある。

「戦う民主主義」と名付けられたこの例外ルールはドイツ人の誇りとも言え、一見、素晴らしいアイデアに思えるが、私の疑問は「怪しいかどうかを決める人たちが怪しい場合」は、一体どうなるのかということだ。しかし実際問題として、現在のAfD潰しはこの「戦う民主主義」というルールに守られており、AfDの権利の蹂躪は“合法”という解釈になっている。

そのため、あちこちの地方選で実際に、AfDの候補者が「憲法に忠実でない恐れがある」という理由で被選挙権を奪われ、立候補できないという事態が起こっている。9月13日実施のニーダーザクセン州の市町村選挙でも、4人のAfDの候補者が被選挙権を奪われている。

ただ、AfDの党の綱領のどこにも民主主義を壊す恐れのあることなど書かれていない。そんなことを発言している政治家も、もちろんいない。よって、「AfDは公には法に触れることは言わないが、仲間内では違うことを話し合っているに違いない」「彼らが政権を握れば、今まで言っていたのとは違うことをやるだろう」「だから、内部に人を送り込んで監視し、民主主義を守らなければならない」とい

うことで監視対象となった。

連邦でも州単位でも憲法擁護庁が総出でAfDを極右扱い

実はこれが決まったのは2021年の春だ。連邦憲法擁護庁が、AfDは極右であるという証拠だとして1000ページもの報告書をまとめ、「極右の疑いのある政党」に指定した。ただし、肝心の報告書の本身は公開しなかった（のちにメディアにリークされた）。そこでAfDはこれを不服として、ケルンの行政裁判所（注1）に訴えた。

注1：連邦憲法擁護庁の所在地がケルンにあるため。

当時、おりしも総選挙の前にこの騒動が起きたため、AfDに対する選挙妨害の匂いがプンプンしたが、AfDはそれをものともせず順調に議席を伸ばした。しかしその後、裁判所は連邦憲法裁判所の報告書を妥当だとし、以来、AfDは正式に「極右の疑いのある政党」とされている。

さらに2025年5月、連邦憲法擁護庁はその「極右の疑い」を「確定的な極右」に格上げするため、再び1100ページもの報告書をまとめた。このときも報告書の内容は公開しなかったが、最終的にはまたメディアにリークされ、公表された。

そこでAfDが行政裁判所に、この決定の差し止め仮処分を求めたところ、今年の2月になって裁判所は、連邦憲法擁護庁の出した証拠はAfDを極右と決定づけるには不十分であるとして、AfDの申請を認めた。そんなわけで、現在、AfDという政党は「極右の疑い」はあるが、「極右」とは決まっていないというステータスだ。

最終判断はおそらく数年先になると言われているが、AfDを極右と決めるのは、ドイツが法治国家として正常に機能している限り、かなり無理があるのではないと思う。なぜならAfDのしていることは、野党による政権批判以上の何物でもないからだ。ちゃんとした野党の存在こそが民主主義の基本だとすれば、AfDこそがドイツの民主主義を支えているとも言える。

それに、AfDが本当に民主主義を壊そうとしているなら、その報告書は1000ページではなく、10ページぐらいで済むような気がする。

なお、ここまでは連邦憲法擁護庁の話だが、連邦制を採っているドイツでは各州の内務省の下にもそれぞれ憲法擁護庁がある。そして、州の憲法擁護庁のいくつかは、AfDの州支部をすでに「極右」に指定している。たとえば、ザクセン州、ザクセン=アンハルト州、テューリンゲン州、ブランデンブルク州のAfD支部だ。

これらの州の憲法擁護庁は、何年も前からAfDの通信や銀行口座を監視し、講演会などでは一字一句、人権を傷つける発言はないか、移民の差別に関連するものはないか、ナチの礼賛につながるものはな

いかなど、くまなくチェックしている。

テューリンゲン州のAfD支部長であるビヨン・ヒョッケ氏は、ある講演会の最後を「全ては〇〇州のために、全てはドイツのために！」と締め括ったところ、「全てはドイツのために」という文言は、ナチの突撃隊（注2）が使った標語だったとして訴えられ、罰金刑となった。その上、氏個人も極右思想の持ち主と指定され、今に至っている。

注2：突撃隊とはヒトラーとの確執で1934年には粛清された組織で、親衛隊ではない！

また、党員が右手を挙げている何年も前の写真が、ナチ式の敬礼であると根も葉もなく誹謗される事件もあった。さらに一番最近の話では、共同党首のクルパ氏が講演会で、「ジプシー（Zigeuner）」という差別語を使ったとして、「国民煽動」と「侮辱罪」で起訴されている。

党員への差別的扱いから恣意的なルール変更まで熾烈なAfD潰し

AfDは極右の疑いがあるとされて以来、政治家だけでなく、党員もかなりの不利益を被っている。AfDの党員は、官僚、警官、教師、軍人など、憲法への忠誠義務のある公務員に採用されることは、もう、ほぼあり得ない。それどころか、すでに公務員である人は懲戒処分の対象で、クビにはならないまでも昇進は望めない。

また、狩猟会の長年のメンバーであった人の銃器所持許可は取り消され、民間の警備会社や、空港など安全管理区域での就業も、信頼性の証明が取れないので、ほぼ閉ざされる。

その他、イメージの悪化を恐れた銀行が、AfD党員の口座を一方的に解約したり、あるいは、AfDへの寄付の振り込みを断ったりというケースもよく聞く。それどころか、かかりつけの医院での予約を断られたり、サッカーのファンクラブから除名されたりと、信じられないような話が山ほどある。別に法律で決められているわけでもなく、多くの人たちが“右に倣え”に足並みを揃えているわけだ。

AfDのイベント、また、党の義務である党大会の開催すら、会場を貸してくれる施設がなかなか見つからない。今年のエアフルトでの党大会も、例年の如くアンティファの激しい攻撃が予想されたため、党員や参加者を守るために1万人の機動隊が出動した。

数年前、AfDの議員が襲撃されて血だらけになった写真がSMSに投稿されたことがあったが、緑の党のオツデミヤ氏（バーデン=ヴュルテンベルク州の現・州首相）の「暴力は許されない、たとえAfDの党員に対してでも」というツイートに、私は絶句した。

野外の集会で支持者に囲まれたクルパ共同党首が崩れ落ちて病院に運ばれ、腕に注射針のような跡が見つかった事件もあったが、主要メディアは無視し、それどころか回復後の記者会見では、記者たちがあたかもクルパ氏がこの事件を政治利用しようとしているかのように意地悪な質問で攻め立て

ていた。

2024年の前倒し総選挙の際には、AfDの候補者が選挙運動中に7人も亡くなったが、詳細は不明だ。いずれにせよ、主要メディアがそれを問題視することはなかった。声を上げれば反対に、陰謀論だと責められたかもしれない。

すでにAfDは国会では最大の野党だし、全ての州議会にも少なからぬ議席を持っている。しかし、本来なら議席に応じて回ってくるはずの各種委員会の委員長の座も、AfDには担当させない。また、新しく選出された議会で、最年長の議員が「長老議長」として最初の音頭を取るという規則も、AfD議員が長老になることが予想されると、国会でも、州議会でも、事前に規則が変えられ、AfDの議員は名誉職から外された。

私はいつも、試合が始まって、負けそうになったらどんどんルールを変えていく野球の試合を見ているような気がしている。

初めて国会にAfDが議席を持ったときは、AfD会派の隣にどの会派が座るかで揉めたし、現在、AfDの国会議員の数は社民党よりずっと多いのに、社民党は自分たちの占領している議事堂内の広い部屋をAfDに明け渡さない。メルツ首相は、エレベーターで一緒になっても、AfD議員には挨拶さえしないと、ヴァイデル共同党首が語っていた。

著名なTVトークショーでは、長らくAfD議員は呼ばない方針のようだったが、そうも言っていられなくなり、最近はAfDの議員も出演している。しかし、その場合でも皆で寄ってたかって攻撃し、AfD議員の発言には司会者までが割って入って妨害するのが恒例となっている。”反民主主義者”には発言の場を与えないことが、彼らの正義なのだ。

私がよく、「AfDを潰すためなら何でもあり」と書いているのは以上のような理由だ。

AfD勝利を歓迎したトランプ大統領、プーチン大統領もコメント

いずれにせよ、ドイツ政府や主要メディアにしてみれば、たとえザクセン=アンハルトという弱小の州であれ、AfDの手が州政権に届くことなど絶対にあってはならないはずだった。

ところが9月6日、蓋を開けてみたら、同州での投票率は驚異の77.8%で、AfDが44%もの票を獲得した。一方、AfD排除のための「防火壁」を発案し、それにこだわり続けたメルツ氏のCDUは惨敗。憲法擁護庁の監視も、メディアの“啓蒙運動”も、左派NGOのキャンペーンも役にも立たなかった。ザクセン=アンハルトの州民は、妨害に萎縮することはなかったわけだ。

私は選挙の当日、ザクセン=アンハルト州の第2の都市、ハレに赴いた。私の住むザクセン州のライプツィヒからはSバーン（郊外電車）で30分ほど。

ハレ駅から市電に乗り継いで町の中心の広場に着いた途端、チラシを持った若者が、「選挙権はありますか？」と近寄ってきた。「ありません」と答えると、「ああ、残念...、AfDが絶対過半数を取ることを阻止するために、戦略的に投票することを勧めているんですが」と言うので、「AfDは好調ですかね」と返すと、「そうなんですよ」と、本当に悲しそうな顔をした。この後も、同じグループの若者に2度も声をかけられた。

「戦略的な投票」というのは、緑の党に入れろという意味だ。ドイツでは、得票率が5%未満の政党は議会には入れない。この時点で、緑の党は5%を切りそうだったのだが、そうなると分母が減るわけで、自ずとAfDが絶対過半数を取る確率が増す。それを防ぐため、緑の党に投票してくれというのが彼らのアピールだった。

いかにも善良そうな青年たちで、現実として、州民の半分はこの青年たちと意を共にしているのだろう。誰が政権を取ろうが、ここまで真っ二つに割れてしまっている州民の心をまとめるというのは、気が遠くなるほど難しい課題だろうと、つくづく感じた。



ハレの街角に設置された選挙ポスター（筆者撮影）

その後、投票所も見に行ったが、前にパトカーが停まっているわけでも、人だかりがあるわけでもなく、全国で話題になっている選挙が行われていることなど信じられないほどの静けさだった。AfDを支持することによって被る社会的な不利益がここまで膨らんでいる今、人前では口を閉ざしつつ、ここで静かにAfDに投票した人も多かったのではないかと想像する。

ザクセン=アンハルト州は旧東独に位置し、人口はわずか212万人、少子高齢化が進み、経済的には弱小。ところが、これまでドイツ人でさえそれほど注目していなかったこの片田舎の州議会選挙でAfDが勝利したことで、EUの多くの保守の著名政治家、米国のトランプ大統領やイーロン・マスク氏までがお祝いのコメントを寄せた。

世界からの視線は、AfDの初勝利がドイツ政治におけるゲームチェンジの布石、さらにはEU内の右派

勢力の強化になるのではないかという期待値がことさら大きい証拠だろう。

それどころか、12日にはインドを訪問中のプーチン大統領も、記者の質問に答える形で感想を述べていた。「これはいわゆる西側のシステムの欠陥がもたらした結果である」と。全てがセンセーショナルだった。

自党の敗北は州民の理解力不足と言わんばかりのメルツ首相

前回の記事でも書いた通り、ザクセン=アンハルト州議会は定数83で、得票率は以下図表の通り。



ザクセン=アンハルト州 第9回州議会選挙の得票率（ドイツZDFより）

議席配分は、AfDが39議席で過半数の42議席に3議席足りず、CDU、社民党、緑の党、左派党が全部一緒になったとしても、同じく39議席。そこで重要になってくるのがBSW（サラ・ヴァーゲンクネヒト同盟）の5議席だ。BSWというのは、かつて左派党にいたヴァーゲンクネヒト氏が2025年に作った新党で、出自は左翼だが、現在の左翼、つまり左派党や緑の党の流れとは全く異なり、イデオロギーではなく現実政治を重視している。

ただ現在、連立交渉は膠着状態が続いており、国民の目に見える進展はまだない。圧勝したAfDが州政権を取れるどうかも、全く分からない。

選挙から3日目の9月9日、国会で来年度予算をめぐる与野党の大攻防が始まり、その皮切りとして各党の党首がそれぞれ渾身のスピーチを披露したが、そこでのメルツ氏のスピーチが人々を驚かせた。氏はCDU敗北の原因を自党の政治に求めることはなく、AfDとの対話も拒絶したまま。しかも、「ザクセン=アンハルト州の人たちに、我々の政治をもっと丁寧に説明し、彼らの感情にしっかり訴えることが必要だ」と言っていた。メルツ氏の高慢には定評があるが、これではザクセン=アンハルトの州民は理解能力に欠けると言っているに等しい。

しかし、真実を冷静に理解しているのは州民の方だ。ドイツの現状は、経済も、治安も、教育も、誰が見ても惨憺たる状況で、そうでなくても豊かでない同州は、さらに貧しくなっていく。だからこそ

AfDに投票した人々は、これ以上、既存の政党に頼っていても政治の刷新は無理だと思い、AfDに最後の望みを託したのだ。

なお、このスピーチで、メルツ氏はAfDの移民政策を「民族浄化に等しい」と言い切り、議場を騒然とさせた。民族浄化とは、特定民族を虐殺など暴力手段によって一掃することだ。メルツ氏はパニック状態なのかもしれない。怒ったAfDはすぐさま起訴の準備に入っているが、訴訟になれば被告人メルツ氏には1ミリの分もないのではないか。

不気味なのは、CDUのフランツィスカ・ホッパーマン幹事長が、「ザクセン=アンハルト州の選挙は、外国からの干渉で歪められた可能性がある」ため、EUに訴えて、調査すべきと言い出したこと。また、プーチン大統領のせいだろうか？ EUには、24年に行われたルーマニアの大統領選挙の結果が気に食わず、さまざまな圧力をかけた結果、ルーマニアの憲法裁判所（最高裁）が選挙を無効にしたという“実績”がある。

12日に発表されたINSAの世論調査では、CDUの全国における支持率はわずか20%だった。かつての国民政党は完全に形骸化している。そして、これまでメルツ氏を持ち上げていた主要左派メディアまでが、メルツ降ろしに舵を切り始めた。また、メルツ首相は今後の選挙の足手まといになるだけなので、CDU内部でのメルツ氏の後ろ盾も音を立てて崩れている。問題は、CDUの誰が猫（＝メルツ氏）の首に鈴をつけるか？

そして、ザクセン=アンハルト州の運命はまだ闇の中...

著者より：今後の展開は、分かり次第ご報告します。長々と書きましたが、最後まで読んでくださった方には心からお礼を申し上げます。